

「7つの交通軸構想」に位置づけられる当事業は、慢性的な渋滞を解消し、沿線地域の産業経済の発展を図るものです。事業完了は平成29年度末を予定しており、現在の進捗状況について調査を行いました。

②株式会社小金井精機製作所前橋工場（北群馬郡榛東村）

高性能エンジン部品の試作・加工分野で高い評価を獲得している同社において、精密機械加工製造業の動向や人材育成の取組について調査を行いました。

③株式会社一倉製作所（北群馬郡榛東村）  
プラスチックの金型製作から射出成形部品の生産を、開発から量産まで一貫して行い、医療機器分野にも進出する同社において、プラスチック関連製造業の動向や同社の取組について調査を行いました。

◎県外調査

★平成29年7月25日(火)～27日(木)  
①ダイハツ九州株式会社（大分県中津市）  
産業集積や企業誘致の参考とするため、同社が本県から大分県に移転することになった経緯や移転後の操業、今後の事業展開などについて調査を行いました。

②湯布院自然と文化のまちづくり（大分県由布市）  
まちづくり、地域振興の参考とするため、多様な分野の人たちとの連携や行政と地域住民との協働によるまちづくりを進める同市の取組について調査を行いました。

③大分県庁（大分県大分市）  
観光振興、観光誘客の参考とするため、おんせん県おおいたの情報発信に見られるツーリズム戦略について及び産業集積、産業振興の参考とするため、大分県自動車関連企業の取組について調査を行いました。

④オムロン太陽株式会社（大分県別府市）  
障害者雇用促進の参考とするため、福祉施設・障害者・民間企業の合併会社として設立された同社の取組について調査を行いました。

文教警察常任委員会

◎文教警察常任委員会委員

委員長：原和隆、副委員長：金井秀樹

委員：関根園男、新井雅博、星名建市、伊藤祐司、水野俊雄、後藤克己、多田善洋

◎県内調査

★平成29年9月1日(金)

①群馬県立藤岡特別支援学校（藤岡市）  
単一障害、知的・肢体重複障害に対応した小学部と中学部からなり、平成30年度の高等部設置に向けて準備を開始している同校の現状等について調査を行いました。

◎県外調査

★平成29年7月25日(火)～27日(木)



新潟県立図書館にて

①新潟県立図書館（新潟県新潟市）  
魅力・特色のある図書館づくりの参考とするため、80万冊を超える資料を備え、子ども図書室や共同研修室が整備されている同図書館の取組について調査を行いました。

②新潟県教育委員会（新潟県新潟市）  
キャリア教育推進の参考とするため、「新潟で夢をかなえるキャリア教育推進事業」として各種事業を実施している同教育委員会の取組について調査を行いました。

③長野県警察本部（長野県長野市）  
火山災害対策の参考とするため、平成26年に御嶽山が噴火した際の捜索活動の状況や課題などについて調査を行いました。

特別委員会も必要に応じて、県内・県外で調査を行っております。

委員会の県内調査・県外調査の状況は、県議会ホームページに掲載されております。ぜひご覧ください。

質疑及び一般質問

平成29年9月25日、26日、28日に開催された質疑及び一般質問では、次の議員が質問を行いました。

◎質疑及び一般質問の中から一部を掲載します。

9月25日(月)

◎子ども医療費助成の見直しについて

自由民主党 新井 雅博

Q 全国トップレベルにある、子ども医療費助成は維持すべきと考えますが、知事の考えを伺います。

A 子ども医療費については、平成21年10月から中学校卒業まで完全無料化を実現しています。入院・通院ともに所得制限や自己負担がなく、しかも窓口での支払いも必要としない本県の制度は、全国トップレベルの手厚い制度であり、未来への投資であると考えています。人口減少社会の中で、子育てを社会全体で支えることは、ますます重要となるため、現在の制度を維持できるように、今後とも取り組んでいきます。

◎山村地域等における人口減少対策について

自由民主党 後藤 克己

Q 持続的かつ地域実態にきめ細かく対応した人口減少対策を、どのように進めていくのか伺います。

A きめ細かな対策を講じていく上で重要な、地域住民の合意形成を図る市町村の取組を支援するため、国の制度や先進的な取組事例などの情報を提供するとともに、人口動態をはじめ様々な角度から地域を分析するなど、市町村と一体となって持続可能な地域社会の実現に向けて取り組んでいきます。

◎高等学校における通級指導について

自由民主党 金井 秀樹

Q 国では、平成30年度から高等学校においても通級による指導ができるよう準備を進めていますが、県としてどのように考えているのか伺います。

A 県では、平成30年4月から開始できるよう検討を進めています。これまで、通級を希望する生徒すべての受入れ、また高校生段階の自尊感情や校内で自分だけの学習を行うことへの心理的抵抗感などへの配慮を基本に検討しており、高等特別支援学校と連携し、教育事務所と総合教育センターの計6か所に専任の教師が出向き、通級を希望する生徒すべてが身近な場所で学べる通級指導の導入を考えています。

県では、平成30年4月から開始できるよう検討を進めています。これまで、通級を希望する生徒すべての受入れ、また高校生段階の自尊感情や校内で自分だけの学習を行うことへの心理的抵抗感などへの配慮を基本に検討しており、高等特別支援学校と連携し、教育事務所と総合教育センターの計6か所に専任の教師が出向き、通級を希望する生徒すべてが身近な場所で学べる通級指導の導入を考えています。

◎聴覚障害者向け防災マニュアルについて

公明党 薬丸 潔

Q 聴覚障害者向けの防災マニュアルの普及について、財政的な支援も含めた県の支援をお願いしていましたが、その後の取組について伺います。

A 聴覚障害者向け防災マニュアルは、群馬県聴覚障害者連盟が当事者目線で作成に取り組んでいるところです。県としては、聴覚障害者の防災上の安心・安全につながる極めて意義のあるものと考え、福祉推進のために寄せられた寄託金を配分して支援しています。完成時には、広く周知できるように、県ホームページ掲載や、関係機関への配置等普及に努めていきます。

9月26日(火)

◎ぐんま総合情報センター（ぐんまちゃん家）について

自由民主党 安孫子 哲

Q 銀座の「ぐんまちゃん家」について、売上げの現状と、移転についての考えを伺います。

A 昨年度の売上額は1億6140万円であり、現時点でも昨年と同水準の売上げとなっています。この間、取扱商品の拡大や期間限定商品の販売、「出張ぐんまちゃん家」の積極的展開など売上げを伸ばす取組をしてき



ぐんまちゃん家

ました。来年度以降の契約については現在交渉中ですが、家賃の問題や所有者の事情もあり厳しい状況です。いずれにしても、センターの役割を果たせるよう総合的に判断していきます。

◎核兵器禁止条約について

日本共産党 伊藤 祐司

Q 核兵器の使用も保持も、威嚇も禁止した核兵器禁止条約の成立を、知事としてどう受け止めますか。また、条約批准に向けた政府への働きかけについて伺います。

A 核兵器禁止条約は現在の核不拡散条約から一歩大きく前進したものと認識しています。なお、外交政策については、国の専管事項で、判断する立場にありませんが、政府には、より多くの国に核廃絶に向けた精神に賛同が得られるよう説得と努力を重ねていってほしいと考えます。核兵器の廃絶と恒久平和の実現は、すべての国民の願いであり、真に豊かで平和な群馬をつくるため取り組んでいきます。

◎医療と福祉の連携について

自由民主党 泉澤 信哉

Q 医療と福祉の連携が特に課題となる、医療的ケアが必要な方々への支援について、県としての取り組みを伺います。

A 県では、ニーズに対応できる人材の養成が重要と考えており、国が実施する障害福祉サービスと医療的ケアの総合調整を行う「医療的ケア児等コーディネーター」の養成や、障害福祉サービス事業所職員等の資質向上を図る事業の活用も検討し、医療と福祉の連携強化に取り組めます。また、「バリアフリーぐんま障害者プラン7」に必要な施策を盛り込み、医療的ケアが必要な方の生活環境整備を更に進めます。

◎助産師出向事業について

自由民主党 金井 康夫

Q 分娩可能な医療機関が限定される中、より安全・安心な分娩が行えるための助産師の出向事業のあり方について、調査検討すべきと思いますが考えを伺います。